

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日本製罐株式會社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期財務諸表
 - (1) 四半期貸借対照表 7
 - (2) 四半期損益計算書 9
 - (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665－1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665－1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 累計期間	第110期 第2四半期 累計期間	第109期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,709,694	2,905,689	5,621,017
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△28,135	73,298	76,073
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△24,579	71,807	76,688
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	16,455	△27,572	2,948
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000
発行済株式総数 (株)	11,600,000	11,600,000	11,600,000
純資産額 (千円)	2,543,640	3,180,505	2,705,275
総資産額 (千円)	8,696,746	9,463,600	9,118,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.12	6.23	6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	1.50
自己資本比率 (%)	29.25	33.55	29.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,828	479,997	681,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△90,650	△60,442	△181,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△307,642	△456,924	△230,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	800,798	919,511	956,880

回次	第109期 第2四半期 会計期間	第110期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.39	1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①販売実績

当社の当第2四半期累計期間の売上高は、国内産業の活動水準の低下による産業用容器の需要減に伴い、主力製品である18L缶の需要が伸び悩み、前年同四半期累計比55百万円減少いたしました。美術缶では、増税後の反動による影響が少なかったことにより、前年同四半期累計比で204百万円の増加となり、売上高合計では前年同四半期累計比で195百万円の増加となりました。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	前年同四半期累計		当第2四半期累計		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	1,938	71.6	1,883	64.8	△55	△2.8
美術缶	660	24.4	864	29.8	204	30.9
その他	109	4.0	156	5.4	46	42.8
計	2,709	100.0	2,905	100.0	195	7.2

②損益実績

上記売上高に対し、前期から引続き取り組んでいる生産体制の流動化により製造原価が圧縮され、売上総利益は396百万円と前年同四半期累計比123百万円の改善となりました。

営業損益につきましては、支払手数料を中心に経費の削減を行い、48百万円の利益（前年同四半期累計比120百万円の改善）となりました。

経常損益につきましては、不動産賃貸料、受取配当金等による営業外収益94百万円を計上し、営業外費用69百万円を計上した結果、73百万円の利益（前年同四半期累計比101百万円の改善）となりました。

この結果、四半期純利益は71百万円（前年同四半期累計比96百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期会計期間末における資産合計は9,463百万円となり、前事業年度末に比べ344百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動資産は、現金及び預金の減少37百万円、受取手形及び売掛金の減少254百万円、仕掛品の増加7百万円等の要因で、289百万円の減少となりました。

・固定資産は、18L工場外壁の遮熱断熱塗装、照明のLED化、ガスヒートポンプエアコンの導入等の省エネ投資を行ったこともあり有形固定資産が4百万円増加したことに加え、償却負担による無形固定資産の減少20百万円、株価の値上がりに伴う投資有価証券の増加656百万円等による投資その他の資産の増加650百万円等の要因で、634百万円の増加となりました。

②当第2四半期会計期間末における負債合計は6,283百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円の減少となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動負債は、支払手形及び買掛金の減少15百万円、有利子負債（短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金）の減少304百万円等の要因で、242百万円の減少となりました。

・固定負債は、長期借入金の減少126百万円、投資有価証券の時価差額の増加等に伴う繰延税金負債の増加231百万円等の要因で、112百万円の増加となりました。

③当第2四半期会計期末における純資産合計は3,180百万円となり、前事業年度末に比べ475百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

・株主資本は、四半期純利益71百万円、配当金の支払い17百万円、自己株式取得8百万円の要因で、46百万円の増加となりました。

・評価・換算差額等は、株価の値上がりによるその他有価証券評価差額金の増加により429百万円の増加となりました。

④当第2四半期会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は、3,228百万円となり、前事業年度末に比べ431百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は919百万円となり、前事業年度末対比37百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における主な増減要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは479百万円の収入となりましたが、主なプラス要因は、減価償却費147百万円、売上債権の減少256百万円、賞与引当金の増加16百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少15百万円、投資有価証券売却益5百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは456百万円の支出となりました。主な要因は、長短借入れによる収入1,048百万円、長短借入金の返済による支出1,479百万円、配当金の支払額17百万円、自己株式の取得による支出8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、868千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

①需要動向

当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期累計比増収となっておりますが、当社を取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、国内産業の活動水準の低下による産業用容器の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

②原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は、高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めるとともに、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

③有利子負債残高

前述のとおり、当社の有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

①収益体質の改善

当社は、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の設定、事務効率化の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を強化し、営業損益の黒字定着化を図ってまいります。

②生産効率の改善

当社は、販路の拡大による増産効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しております。

③有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第2四半期会計期間末における有利子負債残高は3,228百万円となっており、前事業年度末比431百万円の減少となっております。当社は、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいります。3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,600,000	—	630,000	—	136,773

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	676	5.82
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	595	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	573	4.94
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-73	462	3.98
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	293	2.52
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-48-15	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
計	—	5,898	50.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 102,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,431,000	11,431	—
単元未満株式	普通株式 67,000	—	—
発行済株式総数	11,600,000	—	—
総株主の議決権	—	11,431	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	102,000	—	102,000	0.88
計	—	102,000	—	102,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,880	919,511
受取手形及び売掛金	1,614,404	1,360,057
商品及び製品	94,812	92,955
仕掛品	306,119	313,329
原材料	81,462	81,864
その他	27,951	23,428
貸倒引当金	△1,401	△703
流動資産合計	3,080,229	2,790,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,730,955	4,797,809
減価償却累計額	△3,000,992	△3,047,211
建物(純額)	1,729,963	1,750,598
構築物	164,094	165,854
減価償却累計額	△147,815	△149,336
構築物(純額)	16,278	16,517
機械及び装置	5,385,897	5,420,529
減価償却累計額	△4,966,009	△5,015,200
機械及び装置(純額)	419,887	405,329
車両運搬具	52,541	53,241
減価償却累計額	△50,124	△50,847
車両運搬具(純額)	2,416	2,393
土地	108,232	108,232
建設仮勘定	1,400	362
その他	344,477	348,793
減価償却累計額	△324,652	△329,509
その他(純額)	19,825	19,284
有形固定資産合計	2,298,004	2,302,717
無形固定資産		
ソフトウェア	70,036	49,090
その他	577	577
無形固定資産合計	70,613	49,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,245	2,484,584
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
賃貸不動産	1,535,730	1,550,324
減価償却累計額	△767,652	△786,373
賃貸不動産(純額)	768,078	763,950
破産更生債権等	2,466	—
その他	13,633	12,239
貸倒引当金	△2,466	—
投資その他の資産合計	3,669,953	4,320,770
固定資産合計	6,038,571	6,673,155
資産合計	9,118,800	9,463,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,725	1,766,967
短期借入金	658,200	362,200
1年内返済予定の長期借入金	958,800	950,400
未払法人税等	6,387	8,660
未払事業所税	17,969	9,061
賞与引当金	17,116	34,075
設備関係支払手形	37,189	116,756
その他	180,015	167,379
流動負債合計	3,658,403	3,415,502
固定負債		
長期借入金	2,042,300	1,915,500
繰延税金負債	647,589	878,667
役員退職慰労引当金	18,447	18,447
資産除去債務	11,202	11,275
その他	35,583	43,703
固定負債合計	2,755,122	2,867,593
負債合計	6,413,525	6,283,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,109,729	1,164,184
自己株式	△4,156	△12,527
株主資本合計	1,872,347	1,918,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,792	1,256,938
評価・換算差額等合計	827,792	1,256,938
新株予約権	5,136	5,136
純資産合計	2,705,275	3,180,505
負債純資産合計	9,118,800	9,463,600

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,709,694	2,905,689
売上原価	2,436,295	2,508,886
売上総利益	273,399	396,802
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132,976	135,200
従業員給料及び手当	70,064	75,587
役員報酬	27,390	24,326
株式報酬費用	—	1,926
賞与引当金繰入額	5,067	10,794
支払手数料	30,118	19,704
減価償却費	26,957	27,693
その他	52,619	53,287
販売費及び一般管理費合計	345,194	348,520
営業利益又は営業損失(△)	△71,794	48,281
営業外収益		
受取利息	71	139
受取配当金	14,534	17,476
不動産賃貸料	94,424	71,346
雑収入	7,740	5,586
営業外収益合計	116,770	94,549
営業外費用		
支払利息	32,684	29,146
手形売却損	3,687	2,241
売上債権売却損	689	463
電子記録債権売却損	533	2,696
雑損失	—	103
不動産賃貸費用	17,767	16,160
賃貸建物減価償却費	17,749	18,721
営業外費用合計	73,111	69,532
経常利益又は経常損失(△)	△28,135	73,298
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,581
特別利益合計	—	5,581
特別損失		
固定資産除却損	—	1,074
特別損失合計	—	1,074
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,135	77,804
法人税等	△3,555	5,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,579	71,807

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,135	77,804
減価償却費	157,130	147,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	△3,165
受取利息及び受取配当金	△14,605	△17,616
支払利息	32,684	29,146
株式報酬費用	—	1,926
固定資産除却損	—	1,074
売上債権の増減額(△は増加)	213,641	256,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,486	△5,755
仕入債務の増減額(△は減少)	123,596	△15,757
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,581
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,095	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,955	16,959
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,075	3,916
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,578	9,851
小計	531,104	497,042
利息及び配当金の受取額	14,605	17,616
利息の支払額	△32,740	△27,787
法人税等の支払額	△410	△6,874
法人税等の還付額	269	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,828	479,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,794	△64,570
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△260
投資有価証券の取得による支出	△2,782	△1,842
投資有価証券の売却による収入	—	11,310
その他	1,526	△5,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,650	△60,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	519,000	638,000
短期借入金の返済による支出	△565,400	△934,000
長期借入れによる収入	240,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△501,200	△545,200
配当金の支払額	—	△17,353
自己株式の取得による支出	△42	△8,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,642	△456,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,535	△37,369
現金及び現金同等物の期首残高	688,263	956,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 800,798	※ 919,511

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	387,710千円	398,434千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	800,798千円	919,511千円
現金及び現金同等物	800,798	919,511

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,353	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成26年3月31日）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	521,294	1,794,820	1,273,526
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	521,294	1,794,820	1,273,526

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,425千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間（平成26年9月30日）

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	517,408	2,451,159	1,933,751
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	517,408	2,451,159	1,933,751

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,425千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成26年9月30日）
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	475,347	447,774

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	16,455千円	△27,572千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△2円12銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△24,579	71,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△24,579	71,807
普通株式の期中平均株式数(株)	11,572,920	11,533,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 泉 智 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印

業務執行社員 公認会計士 鍋 島 俊 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第110期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。